

野沢 豊 編

『中国国民革命史の研究』

青木書店 1974年 408ページ

I

本書は、野沢豊氏を中心とする中国国民革命史研究グループが約10年にわたる共同研究の成果として生み出した中国の国民革命期およびその前後の時期を対象とする論文7篇を中心として編纂された論文集である。

まず、本書の構成を目次によって示すと、次のとおりである。

- 序章 中国の国民革命についての序論的考察 野沢豊
- I 国民革命期の広東政府——第三次広東軍政府期の国民革命運動を中心として—— 榑木利夫
- II 江浙戦争と上海自治運動 笠原十九司
- III 五・三〇運動の一考察 小杉修二
- IV 省憲法体制下湖南の労働運動と統一戦線 古厩忠夫
- V 国民革命時期の北方農民暴動——河南紅槍会の動向を中心に—— 三谷 孝
- VI 陳独秀と国民革命——「二回革命論」の論理構造についての一試論—— 今井 駿
- VII 瞿秋白について 姫田光義
- 付 研究文献目録 小川博司

II

次に、本書の内容を簡潔に要約しながら、問題点を指摘してみよう。

序章は本書の主題である中国の国民革命について概説した序論的部分である。野沢氏はここで、広い視野から国民革命史における問題の所在を追求している。氏は国民革命を、1922年から28年までの時期と規定し、この時期の顕著な傾向として、「労働運動など大衆闘争の高揚にともない、国共合作が急速な展開をとげ、中国革命が新しい段階をむかえるにいたっている」（4ページ）ことを指摘し、「中共指導下に、中国民衆が組織的な結集をとげつつ、政治を動かす有力な要素にまで成長していき、主体的に反帝国主義・反軍閥の国民的・民族的闘争にとりくむにいたる過程」（4ページ）を明らかにする

必要性に触れている。そして、国民革命を、第1次大戦後の中国の資本主義的發展と労資両階級の形成の中で「1920年前後から再強化された帝国主義列強の侵略にたいする民族的反抗が、反帝・反軍閥のたたかいを指向する統一戦線の形態をとっておしすすめられたもの」（12ページ）であると定義している。氏は、国民革命期を前後に二分し、その分期点を1925年の郭松齡事件から11月のいわゆる「首都革命」を経て26年3月の三・一八事件にいたる三つの事件におき、前期の中心の問題は「制度的、ないし平和的手段」によって推進された国民会議運動であり、後期のそれは「軍事的手段」による北伐運動であったとみて、とりわけ国民会議運動が「国民革命時代における最初から最後まですべての運動の骨幹」であり、「反帝・反封建の共同の政治綱領のもとに、各地で各種の大衆団体の力を結集して、地方的レベルから、やがて全国的レベルでの権力掌握を意図するもの」（16ページ）であり、実際に各地方に地域共闘的なものを作り出しながら五・三〇運動の全国的拡大の基盤となり、さらに北伐成功の条件を作り上げていったとして、国民会議運動が国民革命の最重要課題であったとみている。

第1章は、国民革命のいわば根拠地となった第三次広東軍政府（1923年2月から25年6月まで）が国民革命の中で果たした役割とその階級的基礎および質的發展の過程を明らかにしている。とくに、この政府が国共合作のもとで、商団軍反乱の鎮圧や五・三〇事件後の省港ストライキなどの動きの中で、軍事的基盤と財政政策の面では軍閥政権的要素を残しながらも、労働者・農民の闘争を中心とする反帝国主義・反軍閥の統一戦線に依拠することによって反帝国主義的民族主義的政府ないし民族民主政権としての性格を強めていったこと、そして、この広東軍政府を下から民主化するための労働者の権力機関として、省港ストを指導した罷工委員会が重要な役割を果たしたこと、さらに、「第三次軍政府から国民政府のもとで、民族民主政権による連合政府への発展とその全国政権化は可能であった」（76ページ）ことなどが強調されている。

第2章は、1924年9月から10月にかけて江浙戦争（直隸派の齊燮元と安徽派の盧永祥との間の軍閥戦争）が戦われ、揚子江下流地域を戦禍に巻き込んでいく中で、上海市民が自衛のため自治運動を組織して軍閥戦争に対する反対運動を展開する過程を追いながら、なかでも上海ブルジョアジーの動向に焦点を当て、上海ブルジョアジー内部における上海総商會に結集された大ブルジョアジ

一の勢力と上海各馬路商会連合会に結集された中小ブルジョアジーの勢力との二つの異なった動きを比較検討しつつ、孫文北上を契機として上海国民会議促成会が結成されて国民会議運動が全国で最も早く上海で開始されていく過程を明らかにしている。

第3章は、五・三〇運動を北京の軍閥政府と広州政府の対抗関係という基本的政治構造の中で民衆運動が高揚していく過程としてとらえ、組織された大衆の反帝運動において労働大衆が有力な政治勢力として登場し広州国民政府と呼応して運動の「革命的翼」を形成し、他方、上海大ブルジョアジーの政治投機が改良主義的ポーズをとった帝国主義列強と北京政府への接近となって活発化していく動きを分析している。第2章では上海商連会が中小ブルジョアジーを結集して国民会議方式で上海特別市を設置しようとしたことが指摘されている(138ページ)が、第3章では全国商連会が大ブルジョアジーの主張を代弁するものとされている(161ページ)。この上海ブルジョアジーの動向について、第2章と第3章の叙述の間で、国民革命期全体を通じての一貫性のある把握がほしかったと思う。

第4章は、1922年を中心に、湖南自治への具体的運動として湖南省憲法が制定され、この省憲法体制という特殊状況のもとで、省憲法に定められた民主的諸権利を活用しつつ湖南の労働運動が発展していく過程と、23年にそれが全人民的な反帝・反軍閥闘争と農民の階級的組織結成へと展開していく過程を明らかにしている。とくに、23年の旅大回収運動に際して展開された対日経済絶交運動、これに引き続き趙恒惕驅逐運動、さらにその後の省憲法体制崩壊にいたる一連の湖南人民闘争が、初歩的な形ではあるが、日本帝国主義と趙恒惕軍閥に反対する統一戦線を形成した点において、「国民革命の出発点」(218ページ)となったのであり、同時に、この反日・駆逐運動に表われた湖南人民闘争の弱点と限界、全国的な反帝・反軍閥統一戦線の形成、人民の武力の問題および農民の組織化の問題が、その後の国民革命運動にとって解決を迫られる課題となっていったことが指摘されている。

第5章は、伝統的な組織形態をとって1920年代に展開された華北農民の反軍閥闘争に照明を当てた基礎的作業である。軍閥混戦下の河南省における農村自衛組織と宗教的秘密結社の結合体である槍会組織が、初期の地主・郷紳層によって指導された「村ぐるみ」的自衛的な反軍閥闘争から、自力で各地に自律的な「割拠」区域を作り

「農民割拠」的状况を形成していき、その一部は中国共産党の援助で独立の組織を作るが、他の大部分は、強力な馮玉祥軍閥による弾圧と改組を受けて、槍会運動は衰退と分裂を余儀なくされ、20年代末期には収束せざるをえなくなる。河南の槍会運動が、この「農民割拠」に見られる革命的側面と、その最大の弱点である「郷土主義」的分散性ないしセクト主義に見られる保守的側面という二面性を内包しつつ、国民革命運動の進展と挫折の中で大きく揺れ動く実態が重層的に描き出されている。

第6章は、陳独秀の「日和見主義」の誤りへの批判が通念化されている陳独秀研究の現状の中で、比較的閑却されてきたマルクス主義者としての陳独秀の革命理論を正面からとらえ直すことによって、国民革命期にそれが「一つの指導理論として社会的に存在しえた」(285ページ)ことの理由と意味を明らかにしようとして、彼の「二回革命論」の論理を追求する。陳独秀は初期の社会主義「一回革命論」から、1923年以後は「二回革命論」に移行するが、彼の「一回革命論」の根底にはブルジョアジーとプロレタリアートの二大階級の階級闘争から各種の社会矛盾を一元的に理解しようとする「原理還元論」(288ページ)的方法論が存在しており、ブルジョアジーが幼稚である以上にプロレタリアートがさらに幼稚であるが故に国民革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーは否定されるという思考方法があったことが指摘されている。

第7章は、従来多くの場合文学者としての側面から論じられてきた瞿秋白を、その思想的成長と革命理論形成を系統的に跡づけることに重点をおきつつ、革命家としての側面から取り上げている。とくに五・三〇運動が瞿秋白の思想と理論の形成に決定的な意味をもったとき、反奉戦争、郭松齡クーデター、三・一八事件などを経る中で、「都市型革命根拠地論」(366ページ)が生まれ、農民運動が重視されはじめるとともに、「民衆の連合戦線」(367—368ページ)に基づく国民会議方式による革命政権樹立の構想が練られ、四・一二クーデター以後、彼の理論を体系化した『中国革命之争論問題』が書かれて国民革命におけるヘゲモニーの問題がその基本的課題として取り上げられ、二段階連続革命論が定式化され、「ソヴェトの方法をもって国民会議制度の平民共和国を創設する」(378ページ)ことを全国的統一的権力機構として想定するにいたることが明らかにされている。そして、中国革命史あるいは中国共産党史において「埋もれ抹殺されていく数多くの人々によって、総体としての中

国革命が推進され、革命理論が構築されてきた」(327—328ページ)ことを強調しつつ、豊秋白はプロレタリア文化大革命の過程で歴史の1ページから抹殺されたとはいえ、国際主義的精神に裏打ちされた愛国心、強固な党派性と柔軟な組織性・大衆性などを特徴とする精神構造に支えられて、労農階級の立場に立って「主体的・自主的思想、革命理論の発見」(388ページ)を目ざした革命家であったとして高く評価している。

巻末の研究文献目録は、戦後に日本と中国で発表された国民革命史に関する約400篇の単行本と論文を発行年順に収録しており、きわめて有用である。

III

本書の全体を通じて、第1に指摘されねばならないのは、中国共産党機関誌『嚮導週報』などの根本資料を駆使した基礎的な実証作業の上に立って、先人の諸業績を批判的に継承しつつ、主体的に国民革命史の再構成を目ざしていることである。各章の叙述の間には、かなりの重複や、ある程度異なった分析視角が見られるが、各章の執筆者が、民衆運動の底に流れる階級闘争の動態の総体的把握への志向に深くとらえられながら、しかもなお、覚醒した問題意識と自由な研究姿勢に支えられつつ、積極的に問題の所在を探り出し、事実の確定作業に努力し、体系的理論づけに取り組んでいる点に、本書の最もすぐれた特徴が見い出される。第2の特色は、中国民衆の組織的結集を基盤に展開されたものとして国民革命をとらえ、その内在的要因の解明、国民革命の発展過程における諸階級の対応関係と、それをめぐる革命理論の展開に、各章の共通の問題関心が集中していることである。その結果、一方で国民革命を取り巻く国際的諸条件などのいわば「外来的要因」についての検討が不十分に終わってはいるが、他方で、各種の民衆闘争の具体的な動きとその指導理論についての客観的分析が、個別的な各地域の問題に限定されることなく全国的な政治状況と社会経済構造とも関連づけられながら、一貫して重視されている。

本書の中で各章ごとに提起されている個別的な問題については、すでに西村茂雄氏(『歴史評論』295号 1974年11月)、横山英氏(『歴史学研究』418号 1975年3月)、毛里和子氏(『アジア研究』22巻1号 1975年4月)らのそれぞれ異なった視点からの書評で論じられている。ここでは、紙幅の関係から、序章で提起されている問題に限定して感想を述べておこう。

IV

この序章では、国民革命期全体に関連のある多くの問題(中国をめぐる国際関係、国内の経済状況、労働運動、国民会議運動、国民革命の「定式化」、孫文の北上宣言、「首都革命」、国民党新右派の台頭、北伐、郭松齡事件、日中関係など)について、さまざまな角度から論及されており、いわば総論的な予備的考察を行なっている。したがって、これらの問題に関するいわば各論的な、より詳細な歴史的分析の展開を第1章以下の本論に期待するのは、評者1人ではないであろう。とりわけ、序章において、国民革命期の最も中心的問題とされている国民会議運動の沿革、理念および実態については、1章を設けて本格的な掘り下げた論述がなされねばならなかったであろう。国民会議の問題については、すでに野沢氏によって「中国における統一戦線の形成過程——第一次国共合作と国民会議——」(『思想』477号 1964年3月)が書かれているが、本書では、第1章以下の各章との有機的な関連を十分に含み込んだ、国民革命の多面的な要素をより重視した「国民会議論」の1章が、本書全体の中核的な位置を占めるものとして、ぜひほしかったと思う。

次に、国民革命の起点と終局点をどこにおくかという問題がある。野沢氏は、現在一般的には通説となっている、1924年1月の中国国民党一全大会での国共合作の正式な成立をもって国民革命が始まり、五・三〇運動、省港大罷工、上海労働運動・湖南農民運動の高揚、北伐開始などを経て、27年の国共合作崩壊まで続いたとする見解に対して、正面から挑戦する。氏は、従来行なわれてきたこのような国民革命についての理解の仕方は、「第一に国共合作という統一戦線の政策協定の面のみを重視して、統一戦線運動として国民会議がもっていた重要な機能を見落としており、第二にその運動の到達点としての郭松齡事件から三・一八事件にいたる北方での一連の動きがもつ重要な機能を見失っている」(13ページ)として、その「大きな欠陥」を指摘し、このような見方に代わるべきものとして、「第一次大戦を機に中国が一定の資本主義的發展をとげ、そこにブルジョアジーやプロレタリアートなどの新しい階級が形成されるにともない、1920年前後から再強化された帝国主義列強の侵略にたいする民族的反抗が、反帝・反軍閥のたたかいを指向する統一戦線の形態をとっておしすすめられたもの」(12ページ)が国民革命であったという見解を打ち出し、具体的には1922年から28年にいたる時期であるとしてい

る。しかし、ここで氏が提起している「1922年～28年国民革命」説は、必ずしも十分に説得的ではないように思われる。国民革命の本質的特徴として、第1に反帝・反軍閥を指向する民族的統一戦線という要素を取り出し、第2に、この統一戦線の現実の表現として、国民会議運動を挙げることに、評者も異論はないが、その国民会議運動の展開は、氏も前記の労作「中国における統一戦線の形成過程」で指摘しているように、早くとも1923年以後であったことを考えると、国民革命の開始時期を1922年とすることの積極的な理由が明確ではないといえよう。また、国民革命の終了時期として氏が1928年を主張している点についても、国民会議運動自体が1927年の武漢政府崩壊によって統一戦線運動としての意義を失っている以上、1927年を国民革命の終期とすることは理解できても、1928年を終期とするのは理解に苦しむ点である。国民革命後半の中心課題として北伐を措定する氏の主張から判断すると、北伐完了の年として1928年を国民革命の終期としたのかもかもしれないが、もしもそうだとす

るならば、国民革命の本質を反帝反軍閥の民族統一戦線であるにとらえ、その具体的表現を国民会議とする氏の妥当な基本的観点からいっても、北伐の性格そのものが1927年の国共分裂以後根本的に変わったと見るべきであり、1928年の北伐完了まで国民革命が継続したとすることには問題があるといわねばならない。

以上、序章の提起している全般的な問題のみについて述べてきたが、本書はⅢで触れたようにいくつかのすぐれた特色を有しており、第1次大戦後の中国を理解するためには必読の研究書であり、とくに国民革命期ないし1920年代の中国を研究するに際して不可欠の基礎的文獻であるといえるであろう。将来公刊されるであろう国民革命の後半期を対象とする本書の続篇が、残された諸問題（たとえば武漢政府、両湖農民運動、上海暴動、帝国主義列強の動態など）を実証的に解明し、より明確な国民革命史の全体像を提示してくれることを期待するものである。

（電気通信大学助教授 藤井昇三）

アジア経済研究所刊行

小林文男 編

中国社会主义教育の発展

双書226/A 5判/233頁/2500円

松本繁一 著

中国の対アジア経済政策 1949—72

研参234/B 5判/277頁/1700円

知育偏重を排し、労働者でも軍人でも知識人でもある人間を育てるためには注入教育でなく主体的思考を育成しなければならない。本書は小学校から大学に至る全過程での不断の教育改革の実相を清末以来の歴史をふまえかつ先進国ソ連の教育発展と対比しつつ論ずる。

中国は、建国以来、対外貿易・援助政策において自力更生と平等互惠の原則を掲げてきた。この原則がアジア諸国との相互関係のなかでいかに具体化されてきたかを幅広く跡づけ、それを通して、「アジアにおいて覇を求めない」という姿勢の意味するものを浮彫りにする。

アジア経済出版会発売